



日本記者クラブ研究会
「オバマのアメリカ」

オバマ政権の構造と政策展望

足立 正彦

住友商事総合研究所
北米担当シニア・アナリスト

2009年2月20日

“昨年秋、大統領選挙投票日直前、オバマの対日政策のアドバイザーの一人と話をして「オバマは何が違うのか？」を議論したときに、彼は「オバマはトランスフォーメショナル・フィギュア」とあるという議論をしまして、「一つのアメリカ」というメッセージを明確に出していた。”

“ちょうど1年前のこの時期にも、大統領選挙キャンペーンの中で、オバマ自身が、ロナルド・レーガンはアメリカの政治、方向性を変えたけれど、ビル・クリントンは変えることができなかったという議論をしていました。やはりオバマ自身の意識の中にも、党派色に染まったアメリカを大きく変えていこうという意識があるのではないかと思います。”

きょうは「オバマ政権のストラクチャーと政策展望」ということでお話しさせていただきますけれども、まず初めに、昨年 11 月に行われた大統領選挙の歴史的な意義について触れさせていただいたうえで、今回の閣僚指名承認プロセスの意味、またその特徴を踏まえたうえで、主要政策への影響についてお話しさせていただきます。

そして最後に、今後のアメリカ政治の着眼点といえますか、私が個人的に関心を持っている分野についてお話しさせていただく形にさせていただきます。

共和党への逆風

まず、去年 11 月に行われた大統領選挙の歴史的な意義ですが、どういう選挙であったのか、オバマがどういう形で勝利したのかという点についてお話しさせていただきます。最初に言えるのは、共和党に対して猛烈な逆風が吹いていた。そういう選挙であったということです。対外的にもイラクとアフガニスタンで戦争を遂行して、昨年 9 月の中旬にはリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした未曾有の金融経済危機が発生する。また、現職の大統領の支持率が極めて低い、そういった中で共和党大統領候補のジョン・マケイン上院議員が選挙を強いられる・・・そういった共和党にマイナスの状況がございました。

特にマケインという人は共和党の中でも非常に異端で、「マーベリック」という言い方をされていましたが、一匹狼的で共和党の指導部に反発するような政治家でしたが、社会問題についても右派とはスタンスを異にする政治家を共和党の大統領候補に担がざるを得なかった。また、選挙の終盤になって、自分はジョージ・W・ブッシュじゃないんだという弁明に迫られて、デディー・ルーズベルト型リパブリカンあるいはロナルド・レーガンのフットソルジャー(一兵卒)である、ブッシュ大統領、当時の大統領と距離を置かざるを得ないような選挙キャンペーンを強いられてしまった。そういった点は、いまの共和党が置かれた立場が如実に反映されていたキャンペーンであったといえるかと思います。

特にジョージ・W・ブッシュの 2 期 8 年において、共和党の基本的な保守理念である「小さな政府・財政均衡・強い国防」、こういったものがすべて揺らいでしまった。特に大統領選挙キャンペーンの中で争点になっていたのが、国際社会におけるアメリカの地位をどうやって回復していくのだ、高めていくのだということだった。それはただ軍事的な中東政策でのつまずきだけではなくて、9 月に金融危機が発生したことで経済的にもやはりアメリカが弱まっているのではないかと。そういう状況の中で選挙が行われて、それでオバマが勝利している。それは非常に重要な点だと思います。

今日においても、共和党の中でマケインはもっと保守的立場をとるべきではなかったかと、いろんな議論がなされていますけれども、こういったところにもブッシュの負の部分での遺産、共和党に対して作用してしまったマイナス面といったものがあるかと思います。

オバマの選挙キャンペーン

対照的に、オバマの選挙キャンペーンは、いままでの民主党が勝てる州を軸にして展開するのではなくて、全米 50 州を視野に入れて選挙キャンペーンを展開していった。それでインターネット等の政治集金能力も踏まえた形で積極的な攻めの選挙キャンペーンが展開された。特に選挙戦の後半においては莫大な政治資金をテレビ広告等の放映に流すことで、マケインの政治メッセージを封じ込めていく。共和党のほうで政治資金に関しては民主党を上回っていくというのが伝統的なパターンだったのですが、お金の部分でも、例えばノースカロライナとかバージニアとかミズーリ、こういった州で 3 対 1 とか 4 対 1 の割合でマケインを凌駕して反論を許さなかった、そういう非常に巧みな戦術があったかと思います。

また、インターネット経由の政治資金の集め方だけではなくて、キャンペーンの組織化も非常に巧みであった。特にボランティアの組織強化といったところで、アイオワ州とかバージニア州とか、州の各カウンティーに小まめに選挙キャンペーン事務所を開設していったといったのも、オバマの非常に足腰の強い選挙キャン

ペーンを支えた一つかと思えます。

いま、景気刺激策を非常に苦勞する形で、署名、成立させましたけれども、オバマが最近インターネットの彼のメッセージでいっているのは、改革はトップダウンではないのだ、ボトムアップでなければいけないのだ、ということです。今後、オバマの議会との対策をみていくうえで、やはり草の根のレベルできちっとコミュニケーションしていくといったことは、非常に重要になってくるか思いますし、今回の大統領選挙キャンペーンでもそういったところが歴代の次期大統領とは非常に異なる部分であったと考えております。

3 期同一政党の政権は難しい

また、歴史的な観点で今回の選挙の意義をみますと、第2次世界大戦後に3期連続して同一政党が勝利して政権を担当したというのは、たった1度しかございません。1980年のレーガン当選に伴う2期8年間と、1988年のジョージ・ハーバー・ウォーカー・ブッシュ大統領の当選ですが、「パパ・ブッシュ」の当選によって共和党政権が3期12年続いておりますけれども、1960年、アイゼンハワーが2期8年続いた後のニクソンとケネディ、これでニクソンが敗れています。

また1968年、ケネディ＝ジョンソン政権が2期8年続いた後、ヒューバート・ハンフリーとリチャード・ニクソンがまたカムバックしますが、ここでも民主党が勝利できなかった。76年にはカーター大統領が現職のフォード大統領を敗って再選を阻んでいる。2000年については、フロリダ州の開票作業で、皆様の記憶にも残っていらっしゃるかと思いますが、アル・ゴアが一般投票で50万票あまり多く獲得したにもかかわらず、大統領選挙人数でジョージ・W・ブッシュが過半数を上回って、2期8年のクリントン民主党政権に終止符が打たれている。今回に関しても、2期8年続いたジョージ・W・ブッシュ政権が終止符を打つことになって、マケイン政権成立には至らなかった。

やはりアメリカの政治をみた場合に、3期同一政党が政権を担っていくということは非常に困難な状況にある。そのサイクルにマケイン

も当てはまったということがいえるかと思えます。

今回のオバマの勝利を民主党政権でみた場合、ちょうど1968年にハンフリーが負けて、ニューディール連合が崩壊してから、2004年、ケリーとジョージ・W・ブッシュの再選のキャンペーンまで10回選挙が行われているのですが、その68年から2004年までの10回の大統領選挙で、民主党が勝てたのがわずかに3回だけです。あとの7回は共和党が勝っておりまして、しかも2人の民主党の大統領しか生まれていなかった。1人は76年に当選したジミー・カーター、もう一人は92年に当選して、96年に再選を果たしたビル・クリントンですけれども、この南部の2人のデモクラットしか勝てていなかった。

しかもこの一般投票得票率を見ると、カーターの場合は、あれだけウォーターゲート事件でニクソンを恩赦しているというフォードに対する批判がある中で、カーターは50.1%しかとれなかったのです。ビル・クリントンに関しても、強い大統領にみえますけれども、1992年のときは、保守が割れた。ロス・ペローが出馬して、約20%弱の一般投票をとることによって、ブッシュが再選を阻まれたということで、クリントンの一般投票の得票率は43%です。4年後の96年に関しても、ボブ・ドールと戦った再選選挙ですが、49.2%しかとれていない。共和党の保守系の方々は、クリントンはマジョリティーをとれなかった大統領なのだ、「マイノリティー・プレジデント」だったという評価がされています。

今回オバマがアフリカ系であり、上院議員としても2005年に在職したばかりであるという状況を考えた場合に、経験不足から軍最高司令官(コマンダー・イン・チーフ)としては不適格であるという議論があった。にもかかわらず約53%を獲得している。それでマケインに対しては7ポイントも開く形での、非常にクリアカットな勝ち方をしているというのも、歴代の民主党の過去30年間、40年近くをみた場合には、非常に大きな意味を持つてくるかと思えます。

オバマの何が違うのか？

特に昨年秋、大統領選挙投票日直前ですが、オバマのアドバイザーをしていたマイケル・シーファーと話をし「オバマは何が違うのか」を議論したときに、彼は「オバマはトランスフォーメショナル・フィギュア」であるという議論をしていまして、「1つのアメリカ」というメッセージを明確に出していた。マケインが勝っていた場合には、議会が民主党支配ということがもう当然視されていたので、膠着状態に陥る、と。仮にヒラリーが民主党大統領候補になって勝っていたとしても、ヒラリー嫌い、クリントン嫌いによってまた非常に党派的な政治が形成されていくだろう、と。そこがオバマとは非常に大きな違いである、オバマはアメリカを違った方向に変えていく大統領、指導者になるのだ、そういう議論をしていました。

ちょうど1年前のこの時期にも、大統領選挙キャンペーンの中で、オバマ自身が、ロナルド・レーガンはアメリカの政治、方向性を変えたけれど、ビル・クリントンは変えることができなかったという議論をしていました。やはりオバマ自身の意識の中にも、党派色に染まったアメリカを大きく変えていこうという意識があるのではないかと思います。

承認プロセスが遅れている

次に、閣僚の指名・承認プロセスとオバマ政権の特徴についてお話しさせていただきますが、昨年11月4日が大統領選挙投票日で、わずか1カ月以内に主要な経済・外交・安保の閣僚が任命されています。経済関係につきましては、ワシントンでのG20サミットが11月中旬にございましたけれども、それから約10日後、11月24日にティモシー・ガイトナー(Timothy F. Geithner) 財務長官らの主要な人事が発表されています。また、外交・安全保障関連のポストに関しても、12月1日にジェームズ・ジョーンズ(James L Jones) 国家安全保障問題担当大統領補佐官とか、ヒラリー・クリントン(Hillary Clinton) 国務長官の任命が行われておりまして、大統領権限の継承権を持つ15名の閣僚全員の発表が12月19日に行われております。これは以前のブッシュ政権と

かクリントン政権と比較した場合に、やはり非常に速いペースで行われている。しかも経済閣僚のほうが安全保障の閣僚よりも早く発表を行うという、異例の対応をしておりまして、ここにもマーケットを意識した対応がなされていたといえるかと思います。

ただし、このように指名プロセスは非常に早かったのですが、承認プロセスが非常に遅い、苦勞しているという現状がございます。まず財務長官のガイトナーさんに関しては、上院本会議で指名されたのに、承認されたのが1月26日ですが、賛成70・反対34ということで、こういった財務長官といったポストは、基本的には全会一致が慣例なのですけれども、34名もの上院議員が反対票を投じている。また、ホルダー(Eric H. Holder Jr) 司法長官も2月にずれ込む形で承認されていたのですが、賛成が75名で、反対が21名も出ている。特にガイトナーさんはIMF時代の納税ミスの問題、ホルダー司法長官はクリントン政権の副司法長官だったときに、マーク・リッチという、クリントンが恩赦した人物のプロセスにかかわっていったということで、共和党が大きな反発をしております。

今日でも、トム・ダシュルが辞退した厚生長官、あるいはリチャードソン・ニューメキシコ州知事が辞退して、グレッグ共和党上院議員も辞退して、まだだれも任命されていない商務長官、あるいは労働長官とかUSTR代表、こういった承認プロセスがまだ遅れておりまして、共和党の抵抗が非常に強く出ております。

こういったところにも、やはりオバマが訴えた「一つのアメリカ」というメッセージがございますけれども、共和党が2006年の中間選挙、そして、昨年の選挙でも負ける中で、どんどん保守派が強くなってきている。穏健な共和党員はむしろ穏健な民主党員に競り負ける形で支持を失っていった、より対立的な共和党ができているところにも、こういった承認プロセスにも反映されてきているというふうに考えられます。

「アメリカらしくみえる」多様性

政権の特徴として、非常に多様性があるとい

うことがいえます。人種的にも性別的にも、黒人ではホルダー司法長官、ヒスパニックではソリス (Hilda L. Solis) 労働長官、サラザール (Ken Salazar) 内務長官という方がいらっしゃいます。アラブ系では、ラフッド (Ray H. LaHood) 運輸長官、アジア系では、チュー (Steven Chu) エネルギー長官と、日系3世のシンセキ (Eric K. Shinseki) 復員軍人長官がおりまして、約過半数がマイノリティー出身の方で、民主党政権に特徴的な、「アメリカらしくみえる多様性」を反映した政権になっております。

また、超党派主義という観点から、これも非常に大きな特徴かと思われませんが、2人を入閣させております。**ゲイツ (Robert M. Gates) 国防長官**、ラフッド運輸長官。ゲイツさんに関しては、彼は共和党員ではなくて、有権者登録は無所属なのですが、自分自身は非常に熱心な共和党支持者である、と。そういうことを考えても、2人入閣させたということで位置づけてよろしいかと思います。

また、商務長官に指名したグレッグさんも共和党員でした。結果的には共和党内の圧力を受けて辞退するという形になりましたが、やはり超党派政権をつくっていかうという意識はオバマさんには非常に強いと、こういう点からもういえるかと思います。

歴代政権をみた場合に、ケネディ政権がディロン財務長官とマクナマラ国防長官という2人の共和党員を入閣させていますが、1960年の選挙が、ニクソンと一般投票でわずか10万票しか変わらなかった。それで、やはり共和党にも手を差し伸べる形で、2人の共和党員を入閣させた経緯がございます。

クリントン政権では、第2次クリントン政権でメイン州選出のウィリアム・コーエン国防長官を入閣させておりまして、ブッシュ政権では、クリントン政権で商務長官を務めていたミネタさんを運輸行政が詳しいということで運輸長官として迎え入れております。

地域的にオバマ政権をみると、西部、南西部、中西部、東部といった地域が非常に重視されている。やはり、いま、特に民主党が党勢を拡大している地域での登用が目立っているといえるかと思います。

特にカリフォルニアからソリス労働長官、コロラドからサラザール内務長官、ニューメキシコからリチャードソン——彼は辞退しましたが——またアリゾナからナポリターノということで、ヒスパニック系の有権者の多い地域からの登用がふえております。

2008年の大統領選挙でヒスパニック系の有権者の67%がオバマを支持していました。近年、共和党が不法移民の取り締まりを強化することで、共和党からヒスパニックが離れていくという現象がございまして、今回の2008年の選挙でもコロラド、ネバダ、ニューメキシコといった地域でも、民主党が勝利していく、と。1990年代にピート・ウィルソンカリフォルニア州知事が非常に移民に厳しい政策を導入してから、全くカリフォルニアで共和党が勝てなくなっている。そういった現象が今後この南西部地域でも起きてくる可能性が十分ある。それを視野に入れて、オバマ政権はヒスパニック系地域の政治家を登用しているということがいえるかと思います。

中西部からは、**ヴィルザック (Tom Vilsack) 農務長官**。彼はエタノール政策にも非常に熱心でした。あと、ラフッド運輸長官もイリノイ州の下院議員。ダシュル (彼も辞退しましたけれども) もサウスダコタです。**ダンカン (Arne Duncan) 教育長官**もイリノイ州の教育システムを担当しておりました。このように非常に中西部を重視した布陣になっている。また、東部からもクリントン國務長官、ガイトナー財務長官、ホルダー司法長官、**ドノヴァン (Shaun Donovan) 住宅都市開発長官**ということで、南部が非常に少ないのが特徴かと考えられます。

政策面ではプラグマティズム

次に、政策面では、継続性と改革が交差するプラグマチックな布陣になっているのではないかと考えられます。特に外交・安保、経済に関しては、経験のある人たちを要所に配置している。

今回の政権移行ですが、戦争中の政権移行になっていくという観点からは、1969年のジョンソン大統領からニクソン大統領当時のベトナム戦争以来40年ぶりにアメリカが戦時下

での政権移行であった。また、グリーンSPANの言葉をかりるならば、「100年に一度の経済危機」である。つまり「危機管理」が問われる中での政権移行であって、「継続性と経験」が重視されていたということが重要だったかと思います。国防長官にゲイツさんを留任させ、大統領補佐官にはジェームズ・ジョーンズ。特にジョーンズさんというのは、アフガニスタンの重要性を主張していた人物で、去年の5月に下院の外交委員会の公聴会で証言しているのですが、そのときに、「このままアフガニスタン、パキスタンを放置していくと、大変なことになっていく。あの地域に関しては地域的なアメリカの取り組みが必要なのであって、イラクよりも大事なのだ」と主張していた。マケインと非常に近い人物なのですが、政策的にはオバマと同じアフガン重視のスタンスを出しておりました。去年の7月、オバマがアフガニスタン、イラク、中東、西ヨーロッパを歴訪しましたが、その直前、この公聴会の影響もあって、オバマとジョーンズが接触することになって、それで2人の関係が非常に近くなっていったという経緯がございます。

ジョーンズ大統領補佐官と日米関係

日米関係の観点からも、ジョーンズさんというのは、沖縄に3度駐留しておりまして、東富士の演習場のそばの海兵隊のキャンプにも住んでおりました。また、米軍再編の問題でも国防総省に非常に影響力が強いということで、対日関係の観点からも、このジェームズ・ジョーンズを国家安全保障担当大統領補佐官に配置したというのは、非常に重要な意味があるかと思っています。

また、クリントン国務長官についても、だれも彼女を国務長官に登用するとは考えていなかったサプライズ人事でしたけれども、彼女の場合も上院議員として軍事委員会に在籍していましたし、2002年10月の対イラク武力行使決議案にも賛成している。しかもニューヨーク選出の上院議員だったので、ユダヤ系有権者との関係も非常に強いということで、民主党の反戦派、左派からみるとフラストレーションがたまる布陣ですが、オバマは現実的な継続性

といったものに力点を置いて、安保政策を推進していく形になっております。

経済政策に関しても、ガイトナーはブッシュ政権でニューヨークの連銀の総裁をしておりまして、金融危機を最前線でハンドリングしていた。また、サマーズ(Lawrence H. Summers)国家経済会議(NEC)議長に関しては、クリントン政権において財務次官とか財務副長官、財務長官の立場にあり、財務次官を務めていたガイトナーと一緒にアジア通貨危機とか、メキシコの危機、ロシア通貨危機、こういったものも含めて、対外的にも経済案件を見事に仕切ってきたということで、やはり経験、継続性、こういったものを重視してきている。

F R B議長にサマーズ？

特に私が注目しているのは、バーナンキさんがF R Bの議長の任期が切れるのが来年の11月なのですが、彼はブッシュに任命されていたので、おそらくサマーズが今後金融政策をF R Bの議長として来年の秋にとっていくという可能性も非常に高いのではないかと。それで、いまは暫定的にNECの議長といった形でホワイトハウスを強化して、オバマの近くから現在の危機に対応していく、そういうシナリオも考えられるのかなと、私は考えております。

また、カーター、レーガン政権で当時のインフレに対応したボルカー(Paul Volcker)さんに関しても、新設の大統領経済回復諮問委員会委員長に据えてきている。大統領経済諮問委員会委員長にも、大恐慌の専門家のクリスチーナ・ロマー(Christina D. Romer)さんを据えているということで、やはり経済に関しても、継続性とか経験、こういったところが重視されている布陣である、というふうに考えられます。

その一方で、私は、閣僚をみた場合に、医療保険改革とか、環境・エネルギー、こういったところの人物は、非常に民主党の中でもプログレッシブ(進歩的)な人が多いと考えております。ダシュルは厚生長官兼ホワイトハウス医療改革室長を辞退しましたが、彼の主導でこの医療保険改革といったものが、オバマもアドバイスを受けていた。

それで、ダシュルと一緒に医療改革保険に関

する著書を著していたランブリュー(Jeanne M. Lambrew)さんが今回医療改革室副室長になりますが、ダシュルが入閣できなかったことで、ランブリューさんが非常に大きな役割を担っていくだろう、そういうふうに考えられます。

また、内政関係では、医療保険改革、エネルギー政策も含めて、ホワイトハウスの中の国内政策会議の機能が重要になってきますけれども、その議長にメロディー・バーンズ(Melody C. Barnes)という女性が任命されているのですが、彼女はエドワード・ケネディ上院議員のスタッフを長くしていた、非常にリベラル色の強い人物です。彼女がDPCの議長になったといったことも、今後のオバマ政権の内政をみていくうえで重要になっていくだろうと、そういうふうに考えております。

環境エネルギー政策で、ホワイトハウスで新設の地球温暖化・エネルギー担当の大統領補佐官ポストが今回設置されましたが、そのポストにキャロル・ブラウナー(Carol M. Browner)さん。彼女はクリントン政権で環境保護局長を2期8年フルタームで務めております。その前にはアル・ゴア上院議員の立法担当ディレクターをしていた人物で、非常にゴア元副大統領の影響が強い人物です。また、リサ・ジャクソン(Lisa Perez Jackson)環境保護局長も、16年近く環境保護局に勤務していた、環境行政に詳しい人物です。

ナンシー・サトリー(Nancy Helen Sutley)環境評議会議長はロサンゼルス市の副市長をしていたのですが、アル・ゴア元副大統領に近いということで、やはり民主党の中でも環境政策とか、左派勢力の関心が高い、そういった関係者の中から登用されているのが大きな特徴かと思います。特にこのダシュルもそうでしたが、ランブリューとかブラウナーは京都議定書の交渉にかかわった。今度気候変動の特使になるトッド・スターン、こういった方々はみんなアメリカ進歩センター、民主党のリベラル系のシンクタンクですが、ここに所属しておりました。クリントン政権の最後の首席補佐官だったジョン・ポデスタが、いま、ここの所長兼CEOをしておりますけれども、ポデスタは、政権移行プロセスにおいてオバマ政権移行プロ

ジェクトの共同議長をしておりますで、ダシュルとも非常に関係の深い人物で、ダシュルが上院議員で上院院内総務をしていたときの顧問をしております。

それで、ポデスタ自身もシカゴ出身ということで、オバマとの関係也非常に近い。一般的にはクリントンの首席補佐官をしていたので、クリントン色が強いという議論がメディア等で目立ちますけど、やはり私はシカゴをバックボーンとした、あるいはダシュルをバックボーンとした色彩が非常にこの内政分野にも近いと感じられます。

このポデスタの首席補佐官をしているピーター・オグデンという人物がいるのですが、彼と去年の9月末にワシントンで意見交換したときに「いまのアメリカは潮流が変わってきたのだ」と言っていました。国民皆保険の導入、イラク戦争もやはり終結させなければいけない、と。税制システムでも、より公平な税制を導入していかなければいけないし、環境問題でも地球温暖化を防止して、CO₂の排出削減に取り組まなければいけないのだ、と。アメリカ社会自体をクリーンエネルギーへ移行しなければいなくて、「我々がかつて傍流にみられていたけれども、まさにメインストリームになってきたのだ。こういった我々の主張がアメリカの中心的な価値、セントラルバリューになってきている」ということで、やはりこういった方向にアメリカが今後行く可能性も含めて、内政をみていく必要があるかと思えます。

カーター、クリントン政権との違い

次に、ホワイトハウスのスタッフをカーター政権、クリントン政権との比較してみた場合に、やはり安定感是非常にあると思っています。カーター政権のときは、カーター大統領が州知事を務めていたジョージア州のスタッフを連れてきて、それでワシントンが機能しなくなっていく。ハミルトン・ジョーダンという非常に若いスタッフを連れてきました。クリントンの場合も、アーカンソーの地方政治を担当していた幼なじみのトーマス・マクラフィーを首席補佐官に任命しますが、1年で交代させざるを得なくなった。そういった地方の知事経験

で、自分がワシントンに行けば、みんなうまく機能するのだというおごりがあってつまずいています。しかし今回オバマは、クリントン政権でホワイトハウスの上級政策顧問をして、その後、下院議員になって、3期6年務めたエマニュエル(Rahm Israel Emanuel)。彼はホワイトハウスの機能も知っていますし、議会も、あとキャンペーンの仕方もわかっている。こういう人物を**首席補佐官**に据えてきている。やはりここでもオバマがカーター、クリントンとは非常に違う人物の登用をしているというふうに私は考えております。

側近として**大統領上級顧問**に**ピート・ラウズ(Pete Rouse)**という人物を配置しているのですが、彼はダシュルの上院議員時代の首席補佐官をしていました。それで、2004年の選挙のときに、オバマは当選したのですけれども、ダシュルが落選することで、このピート・ラウズがダシュルのところからオバマのところに移っていくということになったのですが、私は彼がオバマのホワイトハウスへの道を可能にしたと考えております。

オバマは、ただ雄弁さとか、資金集めのところに焦点を当てられていますけれども、やはり議会での、どうやってホワイトハウスを目指していくかという観点では、ラウズのアドバイスが非常に有益であったと考えています。特に2005年にオバマが上院議員になってからは最高裁の判事任命問題がございました。今回、就任式で、宣誓式の言葉をメスアップしてしまったロバーツ、彼を任命するときに、オバマは反対票を投じていますが、やはり民主党大統領候補の指名を獲得するためには、保守派の判事を賛成してはいけない、と。それで、そういった法案のガイダンスをしていたのがこのラウズで、その一方で、オバマは外交委員会に在籍したのですけれども、外交委員長だったリチャード・ルーガーと一緒に、大量破壊兵器の廃棄問題に関して、超党派で取り組んで、ロシア、ウクライナ、アゼルバイジャンなどを訪問しております。

2006年にちょうど中間選挙のあったときに、2年前のボストンでの党大会の基調演説で、全米に名を馳せたオバマを使うということ

で、上院の選挙対策委員会の副委員長に就任して、全米のファンドレーザーとネットワークができていく。ここで昨年の大統領選挙でオバマ支持を表明したナポリターノ（アリゾナ州知事）とか、セベリウス（カンザス州知事）、あるいはティム・ケイン（バージニア州知事）のような人たちのバックアップを受けていく。

大統領選挙出馬を宣言するまでにわずか2年しか上院議員をやっていない人物が当選していくプロセスにおいて、ラウズが果たした役割といったものは非常に大きかったと私は考えております。

比較論で申しますならば、ジョン・ケネディ、彼は1946年に海軍から戻ってきて、マサチューセッツ州選出の連邦下院議員になりますが、下院議員を3期6年務めております。それで1952年にマサチューセッツ州選出の上院連邦議員になりますが、上院議員を8年間やって、1960年の大統領選挙に出馬していきませんが、下院・上院の議員歴が14年もあった。オバマは2005年に当選して、わずか4年目であった、と。3年終えた段階で大統領になっていった。このスピードといったものは非常に驚くべきものがあるかと思います。

副大統領に注目する

あと、上院外交委員会という観点から申しますと、**バイデン(Joseph R. Biden Jr)**副大統領もオバマも外交委員会に在籍していたということで、1961年のケネディとジョンソン以来、2人が上院議員からホワイトハウスに移っていったというのも、非常に大きなインパクトがあります。

特に上院外交委員会の人事ですが、現在、2004年の民主党大統領候補だったケリー上院議員が委員長を務めていますけれども、これからシリアに訪問していくことになるかと思いますが、外交案件を扱っていくうえで非常に大事になっていく。私は、今後、アフガニスタン問題がオバマ政権にとって最もきつい外交案件になっていくかと思います。そのときに、オバマをボストンでの基調演説に登用し、みずからのスタッフも数多くホワイトハウスに入っているケリーが外交委員会にいるというこ

とは、非常に大きな意味を持つてくる。

いままで、例えばウッドロウ・ウィルソン大統領は、ヘンリー・カボット・ロッジ外交委員会委員長がアメリカの国際連盟加盟を認めないために、非常に大きな外交上のダメージを受けた。また、リンดอน・ジョンソンのベトナム戦争政策に関しても、当時のフルブライト上院議員(外交委員会委員長)が懐疑的なアプローチをとったことで、大きな傷がついた。この意味からも、今後この外交委員会の人事、オバマ、バイデンがホワイトハウスに入るということは、非常に大きなインパクトを持つてくるであろうと考えております。

また、副大統領としての役割といったものも注目していく必要があるかと思います。特にゴア副大統領の場合は、「情報スーパーハイウェイ」とか行政改革、ホワイトハウス主導でアメリカの行政をスリム化していくということで、積極的なリーダーシップを発揮しました。またチェイニー副大統領に関しても、ブッシュ政権においては、エネルギー問題とか対イラクの武力行使といったところで強力なリーダーシップを発揮しましたので、バイデンの副大統領室がどういうふうになっていくか、これには注目していく必要があるかと思います。

特使外交などに関してお話しさせていただきますと、やはり私がオバマ政権関係者とワシントンで意見交換させていただいた際に出てきたのが、例えばいまの東アジア政策に関して、国務次官補をしているクリス・ヒルの95%の仕事が6カ国協議、つまり北朝鮮絡みになってきている。ほかの重要なアメリカのアジアでの国益を推進する案件が全く空白状態になってきている。これはアジア地域における事例ですけども、同じようなことが中東でも行われておりましたし、やはり特使外交の重視といったところがオバマ政権の大きな特徴になっていくだろうと考えております。

特にアフガニスタン、パキスタンに関してはホルブルック(Richard C. Holbrooke)、中東和平に関しては元上院院内総務のジョージ・ミッチェル(George J. Mitchell)、イランについてはデニス・ロス(Dennis B. Ross)、北朝鮮に関してはボスワース(Stephen Warren Bosworth)さん

が任命されることになるかと思いますが、クリントン政権時代の外交アセットを十分に活用していくということになるかと思いますが。

政策調整の進め方がカギ

ただ、私は、今後、外交・安全保障関係で大きな問題になってくるのは、やはり政策調整の部分かと思います。第1期ブッシュ政権において、対イラク武力行使あるいは北朝鮮問題で、保守派の中で政策調整ができなかった。具体的にはチェイニー副大統領とかラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官といった強硬派と、穏健派のパウエル国務長官、リチャード・アーミテージ国務副長官、こういったところで政策の調整といったものが非常に難しい局面に直面しました。オバマ政権の場合には、これだけ「ビッグスター」がいます。国防長官には、共和党政権でも仕えた**ボブ・ゲイツ(Bob Gates)**がおりますし、ヒラリー・クリントンも入閣して、それでバイデン副大統領に関しても上院外交委員会の委員長をしていた。そういった観点から、うまく政策調整を行っていくことが非常に大事になっていく。

歴代の政権をみても、リチャード・ニクソン政権でも、キッシンジャー大統領補佐官とウィリアム・ロジャース国務長官が対立したり、カーター政権でもブレジンスキーとバーンズ国務長官の対立もございました。レーガン政権でも、ヘイグ国務長官とワインバーガー国防長官が対立して、ヘイグが辞任をしていく。大物を入閣させても、それぞれ持っている非常に大きなエゴをうまくさばいていけるか、それが大きなネックになっていくのかなという感じはしております。

アジア外交に関してはやはり対中政策を財務省と国務省でどのようにハンドリングしていくのか……。特にブッシュ政権ではヘンリー・ポールソンが戦略経済対話を主導していましたが、ガイトナーさんももともと東アジアの専門家で、日本語も話せますし、中国語も話せる。あと財務省として人民元の切り上げ問題も管轄として出てきますが、やはりヒラリー・クリントンとしては対中政策を自分の権限

の中で強化していきたいというスタンスをとっていかと思いますので、財務省と国務省との政策調整なども大事になってくるのではないかと考えております。

国連に関しましては、やはり多国間協調主義といったものが前面に出てくるであろうと思います。特にオバマの周辺にいた女性の政策立案者、具体的にはスーザン・ライス (Susan E. Rice) 国連大使、あるいはサマンサ・パワー (Samantha Power) さん。彼女はちょうど1年ぐらい前に、ヒラリー・クリントンのことを「モンスター(怪物)」という発言をして、アドバイザーをやめましたけれども、彼女は今度はホワイトハウスのナショナル・セキュリティ・カウンシルの上級部長として多国間問題を担当することになります。

あとスローター (Anne-Marie Slaughter) さんは現在、プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン公共政策・国際問題大学院の学長ですが、彼女が国務省の**政策企画部長**になっていく。こういった女性たちが、虐殺防止とか人権、アフリカ支援、スーダン問題、こういったところでブッシュ政権とは違う方向性を出していくのではないかと、そういうふうに考えられます。

まずは経済危機対策

次に、各主要政策の展望について簡単にお話しさせていただきます。私は、やはりオバマ政権の第1期は、**経済対策**の対応に非常に大きな時間をつぎ込まざるを得ない政権になっていくだろうと考えております。実際、この1～2週間の法案の動きをみましても、金融システム安定化、積極的な財政出動、住宅市場の再生案といったことで、矢継ぎ早に経済対策に追われている状況です。初めの再選を求める直前ぐらいまでは、ある程度の光明が見出せるぐらいまでは、経済対策を前面に出していかなざるを得ない政権運営になっていくだろう、と。

戦後、最長の景気後退局面(レセッション)というのが2度ございました。レーガン政権の81年から82年のときと、その前のニクソン政権からフォード政権の74年から76年。このときにいずれも16カ月続いたというのがございましたけれども、すでに一昨年(2009年)の12月か

らアメリカ経済はレセッションに入っておりまして、来月で16カ月になります。そしてこれからますます景気が悪くなっていく。

それを考えた場合に、いつ底を打つのか、と。コンサルタントとか、あるいは財務省の専門家、あるいは長年経済政策にかかわってきた方とお話ししていると、早くても来年の前半ではないか、それからようやく回復の兆しが出てくるということを見ると、経済危機対策といったものが、オバマ政権にとっても主要政策になっていくというふうに考えられます。

外交案件では、やはり公約どおりにイラクからの責任ある撤退と、**アフガニスタン**の安定化。すでに1万7000人の米軍の増派計画をオバマが承認して、今後1年半で6万人体制を構築していきますが、特に私が重要だと考えているのが、G20サミットが4月2日にロンドンでございますけれども、その次の日、4月3日～4日にNATOの調印60周年を記念するサミットがストラスブールで開催されます。ここで同盟強化の協議がオバマとヨーロッパの首脳で行われていく。特に**NATOのグローバル化**をどうやって進めていくかということが、今後のアフガニスタン、パキスタン政策などでも非常に重要になっていくであろう。やはりオバマ政権としては、同盟国にも負担を求めていくということで、そのスタンスはNATOが60年を迎えた中で、より明確に役割の再定義といったものが行われていくであろうと考えられます。

アジアにおいては、来年、**日米安保**が改定されてから50周年を迎えますが、岸内閣とアイゼンハワー政権のときの、いま、日米間で基地の再編問題とか、日米のグローバルな協力関係の議論が行われているのも、やはりオバマ政権の特徴が出てきているかと考えられます。

中東政策に関して、イランとの関係が非常に重要になってくるだろう。特に6月にはイランの大統領選挙がありますけれども、オバマも直接対話を主張しております。アフガニスタン、イラクを安定化させるためにも、やはりイランと何らかの仕切りをしていかなければ、なかなかこの地域を安定化させるのは難しくなっていくと考えられますし、オバマ政権のイラン政

策といったものは、制裁も使いながら対話もしていくという形で、極めて重要になってくるだろうと考えます。

北朝鮮政策ですが、基本的には6カ国協議の枠組みに乗っかる形ですけれども、若干ブッシュ政権と変わってくるのは、ミサイル技術等の不正輸出のところにチェックが厳しくなっていくだろう。特にゲリー・セイモアとかロバート・アイホンといった、不拡散に詳しいエキスパートをホワイトハウスなり国務省に配置していく、この点が北朝鮮政策では大事になってくるかと思います。ただ、地域担当者と個別政策担当者との対立が出てくるという側面も考えていかなければいけないのではないかと、そういうふうに考えております。

環境・エネルギーに関してですが、これは「グリーン・ニューディール」という雇用創出の観点からも非常に重要になっていくだろう。それで、ホワイトハウスの議会担当の大統領補佐官に環境問題に非常に詳しいヘンリー・ワックスマンの首席補佐官だった人物、フィル・シリロを配置していますけれども、ここにも議会と連動した形で、ただ環境問題対応だけではなくて、雇用創出の観点からも重視していくという、オバマ政権の方向性があるかと思います。

また、**通商政策**に関しても、基本的には、私は自由貿易が推進されていくであろう、と。ただ、課題となっていくのは、議会の保護主義をどうやって牽制していくか。今回の景気刺激策の中にも「バイアメリカン条項」が盛り込まれましたが、バイアメリカン条項を廃止していくべきだという修正案を出してきたのが自由貿易論者のジョン・マケインであったことが非常に皮肉であって、身内の民主党から保護主義が出てきている。これをどう押さえ込んでいくか、これが課題になっていくかと考えられます。

宗教関係ですと、オバマ自身が宗教保守勢力との関係を改善していくような政策アプローチ、これはあまり日本では注目されていませんけれども、これによってアメリカの政治基盤を変えていくような大きな動きにもなっていく可能性がございますし、やはりこの信仰に基づくイニシアチブ、保守勢力との関係改善をどのようにオバマが取り組んでいくか。特に妊娠中

絶を認めるけれども、数をどんどん減らしている、と、そういった主張をオバマはしておりますので、こういった勢力との関係、その政策といったものは非常に大事になってくるかと思っています。

共和党はどこへ行くのか？

最後に、オバマ政権をみていくうえで私に関心を持っている分野として、やはりこの第111議会の第1会期、年内いっぱいまでが極めて大事になってくるだろう。来年秋には中間選挙が行われます。そうなってくると、やはり共和党はオバマ政権との違いを出していかなければいけない。2006年の中間選挙、そして昨年の議会選挙でも、共和党は大敗を喫しております。特に下院においては21議席を失う。上院に関しても9議席を失っていく。また来年も負けるようなことになってしまうと、共和党がどっちの方向に進んでいくのかという大きな存在が問われることになっていく。そうなる前にやはりオバマとの違いなり、失策を攻撃していくことが共和党にとっては当然のアプローチかと思いますが、やはりこの第1会期になるべく成果を出していくといったことがオバマ政権にとっては非常に重要になってくるかと思っています。

また、世論の後押しといったことも、いまの政権支持率を維持していくことも大事になってくる。私が注目しているのは、いま、議会の共和党との対立という構造がありますけれども、アメリカでは州政府の財政も非常に悪化しております。そういった中で、共和党の州知事がオバマを支持する動きが出てきています。民主党の州知事と一緒にオバマの景気刺激策を支持する書簡に共和党の州知事がサインするような状況が出てきていますので、こういった地方の行政を担当していて、税金も上げなければいけないとか、現実的なアプローチに迫られている共和党の州知事がどうやって動いていくのか、その動きも今後みていかなければいけないかと思っています。

レーガンとオバマとの共通性

最後に、オバマの今後の統治スタイルに関し

てですが、私は、参考になるいままでの大統領としてロナルド・レーガンを考えています。レーガンとオバマとの共通性という観点から、2人とも非常にコミュニケーション能力が高い。レーガンも「グレート・コミュニケーター」といわれましたし、なかなか批判を受けづらい、テフロン加工の大統領。なかなか焦げつかない大統領でしたけれども、オバマがそういった大統領のスタイルになれるかどうか。超党派で新しい政治を訴えていく中で、そういった信頼性をオバマが確立できるか。レーガンという人は、嫌いな人は非常に嫌いでしたが、一貫性がありましたし、民主党側からもレーガン・デモクラットという人たちが彼に信頼を寄せた。それで、81年、82年、経済が非常に悪かったですし、就任直後に狙撃事件も受ける中で、医師団に対して”I hope you are a Republican”という形で、非常に楽観主義的なメッセージを出した。それで1984年のダラスでの共和党全国大会で、アメリカは戻ったのだ、と。いま、国際社会の中で、非常に高い位置にあるのだ、と。”America is back, standing tall in the world”という言い方。やはり初めの第1期の前期は悪くても、再選プロセスのところである程度の成果、業績、あるいは前向きな動きが出せるか。それがオバマにとっては2期8年につながっていけるかどうかの大きな試金石になるのではないかと私は考えております。

質疑応答

質問 30代のOLの方からメールで質問されました。「オバマさんのアフガンへの増派を見ると、どこがいままでの政治と違うのか？」と言われるのです。その質問にどういうふうに答えられますか？

足立 大統領選挙キャンペーンを振り返った場合、民主党と共和党との議論の中で、イラク戦争は民主党側からみれば、誤った戦争であったのだということでした。民主党には、9・11同時多発テロ事件の起点はアフガニスタンにあったのだ、タリバン政権があつたアメリカ本土に対して攻撃を仕掛けた連中をかくまってい

たのだということで、アメリカの対テロ戦争のファースト・ステップとしてアフガニスタンをやっていたかなければいけなかったんだという考え方がありましたね。オバマもそういうプラットフォームで安全保障の議論をしていましたよね。しかし私は、アフガニスタン戦争はオバマにとって難しい戦争になっていくだろうと考えています。特にアメリカのこれからの増派で、危険な南部に多数の若いアメリカ兵が配置されていくことになりますが、あそこが流動化すると、パキスタンと連動してきて、インドとかほかの地域だって波及しかねない。私はやらなければいけないと思いますが、例えば同盟国のカナダなどは、もう100人以上の兵士が戦死しております。フランス、ドイツ等は、北部にあまり入りたくないという状況があつて、これからはアメリカの兵士が次々に犠牲になるような状況が出てくるかもしれない。その場合に、やはり民主党内の反戦派の不満が出てきて、アフガニスタンもオバマにとって非常にネガティブな外交案件になっていく可能性があると思います。

やはりアキレス腱としては、アフガニスタンの問題、経済がなかなかうまく好転していかない、あるいは本土でのまた大規模なテロ、こういったものが起きてきた場合に、オバマ政権といったものが脆弱になっていく可能性があるのではないかと考えております。

質問 プレゼンテーションにあつた「バイアメリカン」の条項。これは大変なことになるのではないかという気がします。お話にあつたように、人事のほうをみると、そういうことにかかわりのある大切なところが失敗しているのではないかという気がする。つまり商務長官ですね。それから労働長官やUSTRも…。みんな保護主義を抑えていくために政権側でかなめになる人たちなのではないか。貿易交渉をやる人たちも議会も保護主義的な傾向を持っている。この人事における一連の失敗の影響というのはどういうふうに見えていますか？

足立 日本の通商政策にとっても、大きな影響が及ぶ領域ですけれども、ご指摘のように、商

務長官が2人続けて撤退してしまう、と。しかも労働長官に関しては民主党の最も左の労相の影響を受けたソリスさんが就任することになる、と。US TRのロン・カークさんに関しては、ダラスの市長をしていた方で、公聴会の日程も決まっております。ロイド・ベンツェン上院議員(当時)の議員スタッフをしていた方なのですけれども、彼がダラスの市長をしているときに、メキシコ、中国との通商を積極的にプロモートした方なのですが、詳しい通商の案件については、なかなかうまくいっていないところがあって、その準備のためにも、早くても来月の中旬ぐらいにならないと、公聴会が開けないという状態です。きょうオバマさんはカナダでハーパーさんと会って、首脳会談で保護主義はとめていくということですが、トップが決まらないうと、副長官とか次官、次官補、実務レベルも決まっていけないということなので、やはりネックになっていくんじゃないかと思います。

昨年G 2 0のときに、保護主義的な措置は1年間は絶対盛り込んでいかなければならないということでしたが、ご指摘のように、議会でもこういう保護主義的な条項が盛り込まれた景気刺激策が出てくるということで、ロンドンのG 2 0に向けて、やはりそれをとめていくような通商分野での努力といったものも大事になっていくと思います。

質問 在任中には、オバマ大統領に対するいろいろな批判的論点が出てくると思います。彼の人種的属性によって批判がどのくらい抑制せざるを得なくなるものなのか？
「黒人」大統領であるオバマを批判することで人種差別主義者だと思われたくないというような気持ちがどの程度働くのか？

足立 大統領選挙の段階から、彼の人種的なファクター、特にブラッドリー効果の議論などがありましたけれども、今後オバマ政権が批判されざるを得ないような局面に直面したときに、私はそれほど大きなファクターとはなっていないんじゃないかと考えています。

やはりアメリカ社会もここまで大きくアフ

リカ系の大統領をオーバル・オフィスに入れるところまで成熟してきましたけれども、メディアとの関係においても、やはり政策の部分では是非々の議論をしていくようなところがあるんじゃないか、と。

それで、今回の人種の閣僚の登用にしても、黒人はホルダー司法長官だけで、彼のキャンペーンスタイルもそうですが、黒人だけを特別に強調したりとか、そういうことをしませんでしたし、やはりメディアに対してもそういうことは求めないでしょう。アメリカの有権者たちも、多くの人たちがそういった観点でオバマを選んでいるとは思いません。オバマが間違ったときには、やはり彼の判断ミス等も含めて、政策的な観点から批判していただくということです。当然これからハネムーンの時期も終わって、オバマに対する批判材料も出てきますけれども、私はオバマのインテグリティとかを考えた場合に、違う部分からの批判はあるでしょうが、人種的なところでおかしくなっていく可能性というのは多くはないのではないかと、もう少し正面の議論でアメリカが機能していくんじゃないかなという感じはしております。

質問 オバマ政権が誕生したとき、日本の霞が関を中心に、「日本パッシングではないか」とか「中国重視」ではないかとか言う声が聞かれました。特にクリントン国務長官はかつて中国を重視しておりました。それがふたをあけてみたら、クリントンが第一の訪問先として日本に来る。あるいは麻生総理をホワイトへ呼ぶというわけで、ちょっと予想外な展開なんです。オバマさんの対日政策重視には何か思惑があるのではないとも言われる。例えばアメリカ国債の購入についての期待感とか。そういうものがあるのでしょうか？ もう一つ、シカゴ人脈のピート・ラウズはオバマの側近とされていますよね。この人のお母さんは日本人だと思うのですが、彼の意向というのが、対日政策の中に反映されているのかどうか。

足立 初めのご質問ですけれども、クリントン国務長官の今回のアジア歴訪、しかも初外遊先が日本にということですから、国務長官を

歴代調べてみますと、ケネディ政権のときのデューン・ラスクが初外遊に行ったのがアジアでした。約半世紀前のことですね。通常、中東とかヨーロッパを訪問するのが当たり前の中で、日本にまず来て、それで、彼女の上院外交委員会での指名承認公聴会でも、日米関係は、アメリカの対アジア外交政策のコーナーストーンであるといった意思表示を明確にしています。やはりアメリカのほうの日米関係をきちっとやっていこうというのがあります。ただ私は日本側がそれにこたえられていないと思います。

今回の一連の受け入れに関しても、中川さんの問題にしても、やはりアメリカ側としては一緒にダンスが踊れない状態になっています。2月24日からホワイトハウスで首脳会談がございすけれども、自民党内からは、訪米を終わって、予算案を通したら、次の総裁の話が出てきておりますね。日本でジャパン・パッシングですとか、中国重視だとか、あるいは国連安保理の常任理事国入りの議論とかしています。が、日本の政権がこのような状態になっていて、ソマリア沖の護衛艦派遣の議論とか、アフガンでも国際協調の起点として日本も安保理の常任理事国入りの議論をするんだったら、日本がもっと何をすべきかという議論を、日本国内でしなければいけないはずですよ。にもかかわらず、日本国内では「アメリカが何を求めているか」という議論のほうが大きいかと思うんですね。

やはり、日本がこの閉鎖的状況に対してどういう手を打って、アメリカと一緒に何をやるのかというプロアクティブ(積極的)な議論を日本側からしておかないと、日本自体の国際社会における地位もどんどんスリップしていくのではないかと思います。

昨年秋に、オバマの対日政策のアドバイザーをしている方と議論をしたことがあります。彼は沖縄・九州サミットのときにビル・クリントンがエアフォースワンで那覇まで行くときに一緒だった。その飛行機の中で、ビル・クリントンのほうから、「この10年間、日本の首相が何人変わりました?」という質問があつて、その方は、ビル・クリントンに対して、「7人もかわりました。海部・宮澤・細川・村山・橋

本・小渕、そしていまの森さんです」と答えました。いまはどうか? 2006年9月の小泉退陣から、小泉・安倍・福田・麻生ですね。私がおの方と意見交換したのは麻生さんが総裁に選出されたときです。あれから2年5カ月で4人も首相が変わっているのです。今度5人目になるということで、私は、やはり日本側の対応のほうがいまいちしないと、日米協調あるいは日本における国際社会での貢献といったことはできないというふうには考えております。

2点目のご質問。ピート・ラウズの母親が日系人ということ。私は、ラウズが特別日本に対して何かしたということは伺ってはいません。ただ、ダシユルの補佐官で、オバマの外交スピーチライターをしていたデニス・マクドノーフという人間がいますが、彼が環境問題で日本側と随分一生懸命やった。ひょっとしたらラウズあたりが絡んでいるのかなという感じはしております。

質問 先ほどオバマ大統領をレーガン大統領と比較されましたけれども、私が記憶しているところでは、レーガン大統領は最初の景気回復のための経済対策で、国防支出を相当ふやすという形で、当時レーガノミックスの中身がミリタリー・ケインジアンという呼び方をされて、軍事支出が大きかったことが大きな特徴だったと思うんですね。それが結果的に、ソ連のゴルバチョフがアメリカとの軍拡競争からおりてしまったということで、レーガンは歴史的な評価を受けるという結果になったんですが、いまのオバマ大統領の立場は、そういう点ではイラク戦争の国防費というものの財政負担が非常に大きな重荷になって、今後、レーガノミックス的な国防支出の拡大による景気刺激という発想はかなり難しいのではないかと思います。その点はいかがなんでしょうか。

足立 オバマの財政のほうを見ていくと、やはりいままでのブッシュ政権の中で軍事に関してはオーバーストレッチの議論がありましたし、もうこれ以上財政的な負担は強いられないような状況になっていて、イラクに対して、いま、14万人配備しているのを撤退する形でア

フガンを強化していくということになっています。

それで、今回の景気刺激策に関しても、やはり公共事業とかエネルギーや環境などの分野で新しく産業を興していこうということで、当時のレーガンのころの冷戦下でのレーガノミクスの国防支出とはやはり違う状況になってきているんだろうなというふうに私は考えております。

質問 議会との関係なんですけれども、景気刺激法案がいろいろと修正したり、妥協しても、結局、共和党、下院はだれも賛成しないし、上院も3人しか行かないということで、これはかなりまずいのではないかと思います。つまりこれからオバマが何か法律を通すときに、かなり妥協していかなければいけないのか？あるいはもうあまり妥協はしないで、リベラル路線というか、左の路線で突っ走っていこうとするのか？

足立 どうもありがとうございます。ご指摘のとおり、いまアメリカ議会は、上下院入れて219名の共和党の議員がいますけど、219人の中で、今回賛成したのがたったの3人。それもメイン州の上院議員の2人のスーザン・コリンとオリンピア・スノー、それからペンシルバニアのアーレン・スペクターの3人だけで、あとはもうみんな反対ですけれども、私はいままでの景気刺激策の審議プロセスの中で随分妥協していったのだらうというふうに考えています。その背景として、まず、減税部分を、下院は3割でしたが、上院は4割という形で共和党の意向に沿う形で修正をしていった。やはりいまの上院がミネソタのアル・フランケンを入れて、おそらく59と41という形になっていくと思うんですが、それで60のフィリバスターをとめられる議席数を獲得できない限りは、オバマはある程度共和党の政策も取り込みながら政権運営をしていくであろうと、私は考えています。実際この1カ月の審議プロセスによって、それが起きているとと考えていますし、また、今後、有権者を使ってグラスルーツ部分で穏健派の共和党员を取り込むようなアプロ

ーチが重要になってくるかと思います。

商務長官で辞退したグレッグに関しても、彼は来年再選なんですけど、ニューハンプシャー選出で、再選が非常に難しくなってくる中で、自分がもう商務長官として関心があるというような歩み寄りを示しています。それで去年の選挙でも、連邦下院議員選挙でニューイングランドから共和党議員が一人もいなくなりました。それで、今回、メイン州の上院議員2人が賛成している。これも非常に象徴的で、今後、再選が難しくなってくるような穏健派の共和党下院議員、上院議員、こういった人たちをターゲットに説得工作を行って、上院60議席を確保していくというアプローチをとっていくんじゃないかと思います。下院に関しては、いま、非常に安定的な257議席を持っていますので、特に上院でのアプローチが大事になってくるのではないかなと考えております。

質問 先ほどお話の中で、新しい政権で政策調整が大事になる、難しくなる分野として、対中政策を挙げられました。いままでのアメリカの中国政策は、おっしゃるとおり、ポールソン財務長官のイニシアチブが非常に大きかった。中国もそれに喜んでつき合って、その成果が両方にとってプラスであった、と。いまのような経済状況でよかったなと、両方いつているんだろうと思うんですけど、そういったところで、国務省ではヒラリーさんが非常に張り切って、アジアを重視する、中国とももっと積極的に話をする。その場合、アメリカが中国に対して主張したり、働きかけをしたりするような具体的なイシューはどんなところに発展していくのでしょうか？もう一つ、国務省と財務省がイニシアチブ争いというのがあっておかしくないし、あるべきだと思います。またアメリカの軍部は中国との付き合いについて、何か注文を出していくというような感じになるんでしょうか？

足立 今後、対中政策でアメリカがどういうふうになっていくのかというご質問に関連して、もう一つおもしろい動きとして出ているのが、副大統領級の対話レベルでもやっ払いこうということがあります。バイデンと温家宝との間

の対話ということです。ブッシュ政権ではポールソンの主導で行われていましたけれども、もう少し高いレベルでの中国との対話フォーラムということで、バイデン＝温家宝という議論も出てきています。日本でも現在の「2+2」のままでいいのかという議論も出てきているようですが、格上げの議論をしていかなければいけないのではないかという感じはしています。政治問題、地域間の協調、グローバルな問題から、食品の衛生管理とか、多岐にわたって中国の国際社会における役割も大きいですし、国務省、財務省以外でアメリカ・中国の間のより高次のフォーラムといったものが出てくるのかなという感じはしております。

また、特に中国が景気が悪くなっていく中で、人民元の切り下げの議論も出てきていて、これはアメリカが求めている切り上げとは逆の議論になってくるので、ここのところでアメリカ議会とか財務省の摩擦もいろいろ出てくる心配というのは、私は個人的に持っております。

国防のお話ですが、先月、中国が国防白書を出しましたが、やはり国際的にも不信感が強い。また、中国のほうからも空母の建造問題などが出てきていますし、やはりアメリカは中国に対しては透明性の問題とか、拡張の部分ではしっかりとチェックを入れていくようなアプローチをとっていくのではないかと思います。スーダンとかミャンマーとか、いろんな地域的にも中国が国際社会の声とは違うような行動をとっているものもございますし、アメリカは中国の軍事的な行動に関しては、やはり透明性を改善させる形で警戒心を持って対応していくところになるのかなというふうには考えております。

質問 現在の同時世界不況を考えますと、一口

に「パックス・アメリカナ」というふうなことをいわれておりますけれども、本当に歴史的な転換点、危機に差ししかかっていると思います。そういう状況をつくったのはブッシュ政権8年の間に世の中がそうってしまったということですが、この政策を学問的に担保したのは、シカゴ学派のフリードマン博士ですね。ネオコンがそういう学問を支持して、こういう世界状況をつくってしまった。オバマ新大統領は、アカデミズムの点でどのような考え方の人々を周りに置いておるのか？あるいはジョゼフ・ナイが新しい駐日大使になれるのかという話も聞きますが、そういうことも含めて、どういう学問的思想の中で「一つのアメリカ」を実現していこうとしているのでしょうか？

足立 アメリカはいままで軍事的にも経済的にも一國中心主義的なところがありましたよね。私は、依然としてアメリカは非常に強いと思いますし、アメリカに強くあってほしいと思いますけれども、過度にアメリカの利益だけを追求していくというような潮流ではないのではないかと思います。アメリカのリーダーシップのもとに、国際的な協調も図られていくという、そういう学派的な流れが主流になっていくんじゃないかという感じはしております。

オバマ政権では、経済に関しては、特にレセフエールのないままでのやり方ではなくて、やはり金融業界の監督のようなこともきちっとやっていかなければいけないという認識が共有されていますし、共和党的な自由主義とか対外的なコミットメントについても、一國主義的な、敵に強い考え方というのは矯正されていくのだらうと考えています。

文責：編集部

オバマ政権主要人事

【大統領】 Barack Hussein Obama, Jr.

【副大統領】 Joseph R. Biden, Jr.

【閣僚】 国務長官: Hillary Rodham Clinton、財務長官: Timothy F. Geithner、国防長官: Robert M. Gates、司法長官: Eric H. Holder Jr.、内務長官: Ken Salazar、農務長官: Tom Vilsack、商務長官: 空席(Bill Richardson, Judd Gregg 指名辞退)、労働長官: Hilda L. Solis、厚生長官(HHS): 空席(Tom Daschle 指名辞退)、住宅・都市開発長官: Shaun Donovan、運輸長官: Ray H. LaHood、エネルギー長官: Steven Chu、教育長官: Arne Duncan、退役軍人長官: Eric K. Shinseki、国土安全保障長官: Janet Napolitano

【閣僚級】 環境保護局(EPA)局長: Lisa Perez Jackson、国連大使: Susan E. Rice、行政予算管理局(OMB)局長: Peter R. Orszag、米国通商代表部(USTR)代表: Ron Kirk

【連邦行政機関ポスト】 国家情報長官(DNI): Dennis C. Blair、中央情報局(CIA)長官: Leon E. Panetta、証券取引委員会(SEC)委員長: Mary L. Schapiro、商品先物取引委員会(CFTC)委員長: Gary Gensler、中小企業庁(SBA)長官: Karen Mills、食品医薬品局(FDA)局長: 空席、連邦通信委員会(FCC)委員長: Julius Genachowski、連邦預金保険公社(FDIC)総裁: Sheila C. Bair

【ホワイトハウス・スタッフ】 大統領首席補佐官: Rahm Israel Emanuel、大統領次席補佐官: Jim Messina、大統領次席補佐官: Mona K. Sutphen、大統領上級顧問兼補佐官(省庁間・州政府渉外担当): Valerie Jarrett、大統領上級顧問: Pete Rouse、大統領上級顧問: David Axelrod、ホワイトハウス法律顧問: Gregory B. Craig、大統領法律顧問補: Susan Sher、大統領副法律顧問(内政、倫理問題担当): Cassandra Quin Butts、スタッフ・セクレタリー: Lisa Brown、キャビネット・セクレタリー: Christopher P. Lu、副キャビネット・セクレタリー: Elizabeth Sears Smith、政治担当部長: Patrick Gaspard、政治担当副部長: Patrick Dillon、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス・ソーシャル・セクレタリー: Desirée Rogers、スケジュール管理部長: Alyssa Mastromonaco、大統領スケジュール担当部長: Danielle Crutchfield(留任)、ホワイトハウス軍事部長: Louis E. Caldera、渉外担当部長: Christina M. Tchen、大統領補佐官(省庁間関係・渉外担当)首席補佐官: Michael Strautmanis、大統領人事担当ホワイトハウス部長: Don Gips、管理・運営担当部長: Bradley J. Kiley、コミュニケーション担当部長: Ellen Moran、大統領報道官: Robert L. Gibbs、コミュニケーション担当副部長: Daniel H. Pfeiffer、演説起草担当部長: Jonathan Favreau、省庁間問題担当部長: Cecilia Muñoz、医療改革室室長: 空席(Tom Daschle が指名辞退)、医療改革室副室長: Jeanne M. Lambrew、大統領補佐官(議会関係担当): Phil M. Schiliro、議会関係担当副部長(上院担当): Shawn Maher、議会関係担当副部長(下院担当): Dan Turton、議会関係担当副部長: Lisa Konwinski、Jay Heimbach、Christopher Kang、Sean Kennedy、Jim Oleske、Jim Papa、Alejandro Pérez、Jonathan Samuels、Shelly O'Neill Stoneman、Louisa Terrell、Denise Wilson、信仰に基づく及び近隣パートナーシップ室長: Joshua DuBois、遊説管理部長: **Marvin Nicholson**、選挙遊説担当部長: **Emmett Beliveau**、ホワイトハウス顧問室調査担当部長(新設): **Shuna Daly**、国家安全保障問題担当大統領補佐官: James L. Jones、国家安全保障問題担当大統領次席補佐官: Thomas E. Donilon、国土安全保障担当大統領補佐官兼国家安全保障担当大統領次席補佐官(対テロ対策)(兼任): John O. Brennan、ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)エグゼクティブ・セクレタリー: Mark W. Lippert、対アフガニスタン、パキスタン政策再検討責任者: Bruce O. Riedel、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス NSC 上級部長(不拡散防止戦略担当): Gary Samore、**ホワイトハウス NSC 上級部長(欧州担当): Elizabeth Sherwood-Randall、大統領補佐官兼ホワイトハウス NSC 上級部長(ロシア担当): Michael McFaul、ホワイトハウス NSC 上級部長(中東担当): Daniel Shapiro、ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)アジア担当上級部長: Jeffrey A. Bader、ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)日本・韓国担当部長: Daniel R. Russel**、ホワイトハウス NSC 多国間問題担当上級部長: Samantha Power、ホワイトハウス環境評議会議長: Nancy Helen Sutley、エネルギー・気候変動担当大統領補佐官(新設): Carol M. Browner、エネルギー・気候変動担当大統領次席補佐官(新設): Heather Zichal、科学・技術担当大統領補佐官兼ホワイトハウス科学・技術政策局長兼大統領科学・技術諮問会議(PCAST)共同議長: John P. Holdren、大統領科学・技術諮問会議(PCAST)共同議長: Eric Lander、大統領科学・技術諮問会議(PCAST)共同議長: Harold Varmus、ホワイトハウス・サイバーセキュリティ室長(新設): Melissa Hathaway、大統領経済諮問会議(CEA)委員長: Christina D. Romer、経済担当大統領補佐官兼国家経済会議(NEC)議長: Lawrence H. Summers、大統領経済回復諮問委員会委員長: Paul Volcker、大統領経済回復諮問委員会事務局局長兼大統領経済諮問会議(CEA)委員: Austan Goolsbee、大統領次席補佐官兼国家安全保障問題担当大統領次席補佐官(国際経済問題担当): Michael Froman、政府機能監視官(最高パフォーマンス・オフィサー)(CPO)(新設): 空席(Nancy Killefer が指名辞退)、国内政策会議(DPC)議長: Melody C. Barnes、国内政策会議(DPC)副議長: **Heather A. Higginbottom**、大統領特別補佐官兼大統領夫人コミュニケーションズ担当部長: Camille Johnston、大統領夫人首席補佐官: Jackie Norris、大統領夫人次席補佐官: Melissa Winter、大統領夫人報道官: Katie McCormick Lelyveld、大統領夫人副報道官: Semonti Mustaphi

【副大統領室】 副大統領首席補佐官: Ronald A. Klain、副大統領次席補佐官: Alan Hoffman、副大統領法律顧問: Cynthia Hogan、副大統領室管理部長: Moises (Moe) V. Vela, Jr、副大統領顧問: Michael C. Donilon、副大統領補佐官(国家安全保障問題担当): Antony “Tony” Blinken、副大統領次席補佐官(国家安全保障問題担当): Brian McKeon、副大統領特別顧問(大量破壊兵器(WMD)・不拡散問題担当): Jon Wolfsthal、副大統領補佐官(内政担当): Terrell P. McSweeney、副大統領補佐官(省庁間問題・渉外担当): Evan M. Ryan、副大統領首席エコノミスト兼経済政策補佐官: Jared Bernstein、副大統領補佐官兼コミュニケーションズ担当部長: Jay Carney、副大統領報道官: Elizabeth Alexander、副大統領副報道官: Annie Tomasini、議会関係担当部長: Sudafi Henry、スケジュール管理部長: Elisabeth Hire、副大統領夫人首席補佐官: Catherine (Cathy) M. Russell、副大統領夫人コミュニケーションズ担当部長: Courtney O’Donnell、副大統領夫妻住居担当管理人兼ソーシャル・セクレタリー: Carlos E. Elizondo

【主要省庁の副長官・次官・次官補・次官補代理】

●**国務省** 国務副長官(政策担当): James B. Steinberg、国務副長官(組織管理担当): Jacob J. Lew、国務次官(政務担当): William Joseph Burns(留任)、国務次官(経済担当): Lael Brainard、国務次官(軍備管理・国際安全保障担当): Robert Einhorn、政策企画室長: Anne-Marie Slaughter、政策企画室副室長: Derek Chollet、国務次官補(国際安全保障・不拡散担当): Dan Poneman、国務次官補(査察・遵守・執行担当): Rose Gottemueller、国務次官補(欧州・ユーラシア問題担当): Phil Gordon、情報・調査局長: Jennifer Sims、国務省テロ対策調整官: Daniel Benjamin、国連大使首席補佐官: Brooke Anderson、**国務次官補(東アジア・太平洋担当): Kurt M. Campbell、国務省日本部長: Kevin Maher** 【特使・大使】中東和平担当特使: George J. Mitchell、アフガニスタン・パキスタン担当特別代表: Richard C. Holbrooke、中東・イラン担当無任所特使: Dennis B. Ross、朝鮮半島問題担当特使: Stephen Warren Bosworth、気候変動問題担当特使: Todd D. Stern、駐イラク米国大使: Chris R. Hill、**駐日米国大使: 空席**

●**財務省** 財務次官(テロ対策・金融情報担当): Stuart Levy(留任)、財務長官首席補佐官: Mark Patterson、財務次官(渉外担当)兼財務省報道官: Stephanie Cutter

●**国防総省** 国防副長官: William J. Lynn III、国防次官(政策担当): Michèle A. Flournoy、国防次官(会計監査担当): Robert Hale、筆頭国防次官代理(会計監査担当): Mike McCord、法律顧問: Jeh Charles Johnson、**国防次官補(東アジア・太平洋担当): Wallace Gregson、筆頭国防次官補代理(アジア・太平洋担当): David S. Sedney(留任)**

●**司法省** 司法副長官: David W. Ogden、訟務長官: Elena Kagan、司法次官: Tom Perrelli、法律顧問局長: Dawn Johnsen、反トラスト局長: Christine Varney

●**商務省** 全米電気通信情報局(NTIA)副局長兼局長代行: Anna Gomez、米国海洋大気庁(NOAA)長官: Jane Lubchenco

●**国土安全保障省** 法律顧問: Ivan K. Fong、法律顧問筆頭代理: David A. Martin、国土安全保障長官上級顧問: Brian De Vallance、次官補代理(渉外担当): Sean Smith、

●**住宅・都市開発省** 副長官: Ron Sims

●**退役軍人省** 次官補(渉外・政府間問題担当): Tammy Duckworth

●**行政管理予算局(OMB)** 行政管理予算局(OMB)副局長: Robert Nabors、上級部長補: Jeffrey Liebman、法律顧問兼上級政策顧問: **Preeta Bansal**、国防・国際問題担当部長補: Steve Kosiak、教育・所得水準維持・労働担当部長補: **Robert Gordon**、行政プログラム全般担当部長補: **Xavier de Souza Briggs**、コミュニケーションズ・戦略立案担当部長補: **Kenneth Baer**

●**環境保護局(EPA)** 環境保護局(EPA)局長上級政策顧問: Robert M. Sussman

以 上